



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日

上場会社名 虹技株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5603 URL <http://www.kogi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 幹雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 谷岡 宗 TEL 079-236-3221
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	22,942	16.0	1,335	△22.7	1,336	△26.7	657	77.6
29年3月期	19,772	2.4	1,727	17.7	1,822	49.9	370	△31.4

(注) 包括利益 30年3月期 1,282百万円 (137.0%) 29年3月期 936百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	198.64	-	6.7	5.0	5.8
29年3月期	112.17	-	4.0	8.1	8.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	29,373	12,718	34.4	3,047.46
29年3月期	23,970	11,545	39.3	2,852.40

(参考) 自己資本 30年3月期 10,101百万円 29年3月期 9,419百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△194	△3,569	2,666	1,871
29年3月期	1,625	△1,610	915	2,956

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	0.00	-	6.00	6.00	198	53.5	2.2
30年3月期	-	0.00	-	50.00	-	165	25.2	1.7
31年3月期(予想)	-	0.00	-	50.00	50.00		21.5	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は5円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,400	10.9	690	21.9	610	1.3	290	8.2	87.49
通期	24,100	5.0	1,650	23.6	1,480	10.7	770	17.1	232.30

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	3,362,163株	29年3月期	3,362,163株
30年3月期	47,429株	29年3月期	60,014株
30年3月期	3,311,257株	29年3月期	3,302,197株

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	17,480	13.2	498	△24.7	741	△29.2	573	212.3
29年3月期	15,442	3.1	661	25.0	1,047	51.8	183	△59.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	173.15	—
29年3月期	55.59	—

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	21,787	8,880	40.8	2,679.07
29年3月期	19,737	8,379	42.5	2,537.51

（参考）自己資本 30年3月期 8,880百万円 29年3月期 8,379百万円

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外情勢の不安要因もあり、先行き不透明な状況がみられるものの、企業収益の拡大や雇用環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもとで当社グループは、『1. 社会における「信頼」の創造』、『2. 社内における「相互信頼」の醸成と「自立人」の育成』、『3. 新たな領域への挑戦』を柱とする第5次3カ年計画(平成28年～平成30年度)を推進し、国内事業の基盤強化に努めてまいりました。

また、海外事業においても、中国国内第2の生産・販売拠点となる南通虹岡鋳鋼有限公司を昨年7月に開業し、事業の拡大を図っております。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高229億4千2百万円(前期 197億7千2百万円)と前期比16.0%の増加となりました。

損益面につきましては、主要原材料価格の高止まりなどもあり、営業利益13億3千5百万円(前期 17億2千7百万円)、経常利益13億3千6百万円(前期 18億2千2百万円)となりました。

また、前期に計上しました投資有価証券評価損がなくなり、親会社株主に帰属する当期純利益は6億5千7百万円(前期 3億7千万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「その他の事業」に含まれておりました「環境関連事業」について、量的重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

1) 鋳物関連事業

鋳型は、エネルギー関連の低迷で、鍛鋼、厚板用鋳型の需要が減少し、売上高は、前期を下回りました。ロールは、国内高炉メーカーの需要減と輸出の減少により、売上高は、前期を下回りました。自動車用プレス金型鋳物は、国内自動車メーカー向けの需要が好調で、売上高は、前期を上回りました。大型産業機械用鋳物は、活況な工作機械業界の需要が好調に継続し、売上高は、前期を上回りました。小型鋳物は、下水道鉄蓋は前年同期を上回りましたが、機械鋳物が低迷し、売上高は、前期を下回りました。デンスパーは、建設機械を中心に産業機械向け需要が好調で、売上高は、前期を上回りました。中国国内で自動車用プレス金型鋳物の生産・販売を手がける天津虹岡鋳鋼有限公司は、引き続き好調に推移し、昨年夏に営業活動を開始しました南通虹岡鋳鋼有限公司も順調に稼働しております。

この結果、当事業の売上高は174億3百万円(前期 162億6千1百万円)、セグメント利益は、11億8百万円(前期 16億3千1百万円)となりました。

2) 環境関連事業

環境装置事業は、ごみ焼却施設の大型案件の受注による売上増により、売上高は、前期を大きく上回りました。

この結果、当事業の売上高は、32億6千2百万円(前期 13億4千4百万円)、セグメント利益は、2億8千3百万円(前期 3千9百万円)となりました。

3) その他の事業

送風機は、民間設備投資に動きがあり、売上高は、前期を上回りました。環境・省エネ商品のトランスベクターは、IT関連向け検査装置冷却用クーラー等の需要が継続し、売上高は、前期並みで推移しました。KCカーボンセラミックスもアルミ関連が好調でしたが、ベアリングの取替需要が低迷し、前期並みで推移しました。KCメタルファイバーは、主要原料の銅建値の改善により売上高は前期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は、22億7千6百万円(前期 21億6千6百万円)、セグメント利益は 2億5百万円(前期 2億8千6百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、167億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億3千3百万円増加いたしました。これは、主として受取手形及び売掛金が23億4百万円、電子記録債権が9億7千1百万円増加した一方、現金及び預金が10億7千5百万円減少したことなどによります。

固定資産は、126億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億7千万円増加いたしました。これは、主として有形固定資産が25億7千6百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、293億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億3百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、116億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億8百万円増加いたしました。これは、主として短期借入金が15億6千4百万円、支払手形及び買掛金が8億8千4百万円増加したことなどによります。

固定負債は、50億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億2千2百万円増加いたしました。これは、主として長期借入金13億8千6百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、166億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億3千万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、127億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億7千2百万円増加いたしました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金や非支配株主持分が増加したことなどによります。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ195円6銭増加し3,047円46銭となりましたが、総資産の増加により、自己資本比率は、前連結会計年度末の39.3%から34.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、連結子会社である南通虹岡鋳鋼有限公司の工場稼働等の影響により、前連結会計年度に比べて10億8千5百万円減少し、18億7千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、1億9千4百万円の減少(前連結会計年度 16億2千5百万円 増加)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益13億3千6百万円、減価償却費11億1千5百万円、仕入債務の増加9億8千5百万円による資金の増加と南通虹岡鋳鋼有限公司の稼働および環境関連事業大型案件の入金ズレによる売上債権の増加31億3千2百万円、法人税等の支払4億2千5百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、35億6千9百万円の減少(前連結会計年度 16億1千万円 減少)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出35億2千6百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、26億6千6百万円の増加(前連結会計年度 9億1千5百万円 増加)となりました。主な内訳は、長期借入金による収入30億5千5百万円、短期借入金の純増加額14億4千8百万円による資金の増加と長期借入金の返済による支出16億5千5百万円による資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	39.5	41.2	42.7	39.3	34.4
時価ベースの自己資本比率(%)	31.7	31.8	25.2	31.8	22.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.5	4.0	2.7	3.4	△43.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.4	18.4	24.9	26.0	△1.9

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

足元の日本経済は先行き不透明な状況がみられるものの、企業収益の拡大や雇用環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移していくものと思われれます。このような状況の下、第5次3カ年計画の最終年度にあたり、国内事業については、付加価値の創出、新規市場・新規分野への進出・創出に取り組み、海外事業においては、天津虹岡鑄鋼有限公司と南通虹岡鑄鋼有限公司を軸に事業の拡大を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高241億円(前期比 5.0%増)、営業利益16億5千万円(前期比 23.6%増)、経常利益14億8千万円(前期比 10.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益7億7千万円(前期比 17.1%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,967	1,892
受取手形及び売掛金	7,168	9,472
電子記録債権	777	1,748
商品及び製品	975	1,135
仕掛品	1,030	999
原材料及び貯蔵品	779	813
繰延税金資産	104	117
その他	290	560
貸倒引当金	△4	△17
流動資産合計	14,088	16,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,254	7,647
減価償却累計額	△4,439	△4,611
建物及び構築物(純額)	1,815	3,035
機械装置及び運搬具	18,343	20,009
減価償却累計額	△15,552	△15,769
機械装置及び運搬具(純額)	2,791	4,239
工具、器具及び備品	4,302	4,729
減価償却累計額	△3,519	△3,713
工具、器具及び備品(純額)	782	1,015
土地	1,220	1,220
建設仮勘定	689	364
有形固定資産合計	7,299	9,876
無形固定資産		
投資その他の資産	222	256
投資有価証券	2,070	2,200
長期貸付金	2	1
退職給付に係る資産	190	222
その他	96	94
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,359	2,519
固定資産合計	9,881	12,651
資産合計	23,970	29,373

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,406	4,290
短期借入金	2,266	3,830
未払金	2,404	2,588
未払法人税等	207	36
賞与引当金	189	305
その他	439	570
流動負債合計	8,913	11,621
固定負債		
長期借入金	3,207	4,593
繰延税金負債	123	254
未払役員退職慰労金	9	9
退職給付に係る負債	162	170
その他	8	6
固定負債合計	3,511	5,034
負債合計	12,425	16,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	587	602
利益剰余金	6,249	6,708
自己株式	△69	△54
株主資本合計	8,770	9,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	496	587
繰延ヘッジ損益	△14	△7
為替換算調整勘定	268	349
退職給付に係る調整累計額	△102	△86
その他の包括利益累計額合計	649	842
非支配株主持分	2,126	2,616
純資産合計	11,545	12,718
負債純資産合計	23,970	29,373

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	19,772	22,942
売上原価	15,745	18,971
売上総利益	4,026	3,970
販売費及び一般管理費	2,298	2,635
営業利益	1,727	1,335
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	28	31
補助金収入	—	57
受取ロイヤリティー	—	22
寄付金収入	67	—
その他	161	71
営業外収益合計	258	184
営業外費用		
支払利息	62	99
支払手数料	34	44
為替差損	17	—
その他	48	38
営業外費用合計	163	182
経常利益	1,822	1,336
特別利益		
国庫補助金	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
投資有価証券評価損	599	—
固定資産圧縮損	1	2
特別損失合計	601	2
税金等調整前当期純利益	1,222	1,336
法人税、住民税及び事業税	412	260
法人税等調整額	17	65
法人税等合計	430	325
当期純利益	792	1,011
非支配株主に帰属する当期純利益	421	353
親会社株主に帰属する当期純利益	370	657

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	792	1,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	400	90
繰延ヘッジ損益	△11	6
為替換算調整勘定	△222	158
退職給付に係る調整額	△22	15
その他の包括利益合計	143	271
包括利益	936	1,282
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	623	851
非支配株主に係る包括利益	312	431

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,002	587	6,043	△68	8,564
当期変動額					
剰余金の配当			△165		△165
親会社株主に帰属する当期純利益			370		370
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	205	△0	205
当期末残高	2,002	587	6,249	△69	8,770

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	96	△2	382	△79	396	1,544	10,505
当期変動額							
剰余金の配当							△165
親会社株主に帰属する当期純利益							370
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	400	△11	△113	△22	252	581	834
当期変動額合計	400	△11	△113	△22	252	581	1,039
当期末残高	496	△14	268	△102	649	2,126	11,545

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,002	587	6,249	△69	8,770
当期変動額					
剰余金の配当			△198		△198
親会社株主に帰属する当期純利益			657		657
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		14		14	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14	459	14	488
当期末残高	2,002	602	6,708	△54	9,258

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	496	△14	268	△102	649	2,126	11,545
当期変動額							
剰余金の配当							△198
親会社株主に帰属する当期純利益							657
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90	6	80	15	193	490	684
当期変動額合計	90	6	80	15	193	490	1,172
当期末残高	587	△7	349	△86	842	2,616	12,718

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,222	1,336
減価償却費	975	1,115
賞与引当金の増減額(△は減少)	33	112
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	13
未払役員退職慰労金の増減額(△は減少)	△37	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	7
受取利息及び受取配当金	△29	△32
支払利息	62	99
固定資産圧縮損	1	2
投資有価証券評価損益(△は益)	599	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,311	△3,132
たな卸資産の増減額(△は増加)	△36	△145
仕入債務の増減額(△は減少)	301	985
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	8	△32
その他	281	△31
小計	2,059	298
利息及び配当金の受取額	29	32
利息の支払額	△62	△99
法人税等の支払額	△401	△425
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,625	△194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	—	△10
有形固定資産の取得による支出	△1,418	△3,526
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	6	—
貸付けによる支出	△2	—
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△196	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,610	△3,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	203	1,448
長期借入れによる収入	2,121	3,055
長期借入金の返済による支出	△1,594	△1,655
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主からの払込みによる収入	524	280
配当金の支払額	△165	△198
非支配株主への配当金の支払額	△169	△260
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	915	2,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	942	△1,085
現金及び現金同等物の期首残高	2,014	2,956
現金及び現金同等物の期末残高	2,956	1,871

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業の種類別に部門を配置し、各部門は取り扱う製品・サービスについてそれぞれ包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

当社グループは、商品・製品の種類及び性質により区分されたセグメントから構成されており、「鋳物関連事業」、「環境関連事業」の2つのセグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、従来「その他」に含まれておりました「環境関連事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しており、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の区分により作成しております。

「鋳物関連事業」は主に鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスパー（連続鋳造鋳物材）及び一般鋳物製品等の製造及び販売等に関する事業であります。「環境関連事業」は主に環境関連装置・機器等の製造及び販売等に関する事業、土木・建築工事の請負を取り扱っております。「その他」は主に機械製品等の製造及び販売等に関する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1. 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鋳物 関連事業	環境 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,261	1,344	17,605	2,166	19,772	—	19,772
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	5	5	△5	—
計	16,261	1,344	17,605	2,171	19,777	△5	19,772
セグメント利益	1,631	39	1,671	286	1,958	△135	1,822
セグメント資産	15,532	879	16,412	2,157	18,570	5,400	23,970
その他の項目							
減価償却費	878	0	879	83	962	12	975
支払利息	51	1	53	8	62	—	62
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,729	—	1,729	94	1,823	△1	1,822

(注) 1 セグメント利益の調整額△135百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が△276百万円、営業外収益が242百万円、営業外費用が△101百万円含まれております。

2 セグメント資産の調整額5,400百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない全社資産5,770百万円が含まれております。全社資産には、当社の現金及び預金2,198百万円、投資有価証券2,070百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1. 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鋳物 関連事業	環境 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,403	3,262	20,666	2,276	22,942	—	22,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	16	16	△16	—
計	17,403	3,262	20,666	2,292	22,958	△16	22,942
セグメント利益	1,108	283	1,392	205	1,597	△261	1,336
セグメント資産	19,657	2,211	21,868	2,202	24,071	5,302	29,373
その他の項目							
減価償却費	1,014	0	1,015	86	1,102	12	1,115
支払利息	88	2	90	9	99	—	99
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,494	—	3,494	71	3,566	18	3,584

- (注) 1 セグメント利益の調整額△261百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が△276百万円、営業外収益が97百万円、営業外費用が△82百万円含まれております。
- 2 セグメント資産の調整額5,302百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない全社資産5,062百万円が含まれております。全社資産には、当社の現金及び預金1,373百万円、投資有価証券2,199百万円などが含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,852.40円	3,047.46円
1株当たり当期純利益金額	112.17円	198.64円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」および「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,545	12,718
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,126	2,616
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,126)	(2,616)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,419	10,101
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,302	3,314

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	370	657
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	370	657
期中平均株式数(千株)	3,302	3,311

(重要な後発事象)

該当事項はありません。